慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	御園喜博著 現代農業経済論：小農経営の発展と変質
Sub Title	Yoshihiro Misono: The modern agricultural economy
Author	佐藤, 鉄郎 寺山, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1976
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.69, No.8 (1976. 12) ,p.725(117)- 729(121)
JaLC DOI	10.14991/001.19761201-0117
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19761201-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

市場構成，市場心理といった要因を含むように拡大されなければならないと結んでいる。

先述したように最後に坂下氏の序文を引用しておこう。「本書の著者，W. C. レビィスとC. W. J. グランジャーは，単一時系列および複数時系列についてのスペクトル分析，段階的回帰法，指数平滑法，さらにボックス・ジェンキンス法などの斬新な統計学的および計量経済学的な手法を駆使して，実証経済学が苦手としている，商品価格の短期的変動の要因分析に挑戦した。その研究成果は，経済学者にとってはむしろグルーミイなものである。たとえば，商品価格の今期の変化は，過去の同一価格の変化に無相関であるという，ランダム・ウォークの仮説が，分析対象とされた商品のほとんどすべてに確認されている。これはそれだけで，短期の商品価格変化は予測不可能であるということに近い。また需要および供給の条件のごとき数量的要因の短期価格変化に対する説明力が，きわめて弱いことも本書で確認されている。結局，短期の商品価格に影響する要因は，競争財の価格変動，ヘッジ行為，投機，さらに一般経済情勢等を含めてきわめて多岐にわたり，しかもそのいずれもが支配的ではない。その結果，現物であれ，先物であれ，商品価格の将来変化を組織的に予測することは，ほとんど不可能である。これが著者たちによる最重要の帰納的結論である。

しかしながら本書で明らかにされたのは，伝統的価格理論の概念構成に拘束されつつ商品価格の短期的動きについての統計的検定を試みるとき，あまり有意な結果は得られないということであって，商品価格の分析にはどのような理論構成も無力であるということではない，と私は考える。著書たちが，第10章の結論部分において，商品取引については，その市場構造参加者の構成，および市場心理学を包含するような新しい理論の構築が必要であると示唆しているのも，同様な見通しに立つものであろう。とりわけ，商品取引の場合には，生産者群と消費者群といった単純な2分法は無意味なのであって，ヘッジ行為者，投機家，仲買人等々多数の，性格を異にする市場参加者グループがあり，さらにそれらグループ間での主体の移動もあるというようなことが，理論モデルの中に組入れられなければならぬことは，同じ箇所で著者たちが指摘している通りであろう。その意味で本書は正確に言えば，経済理論的な分析の書ではなく，そのような分析のための序章としての，統計学的なファクト・ファインディングの書と考えられるべきであろう。もちろんそのことは周到な分析手法で一貫された本書の学問的価値を，いささかも減ずるものではない」。この意見に同意する人も多いであろう。

元来，経済予測というものは完全市場を前提とする限り，それが正しいというか有効であることが，それが発表された瞬間その有効性を失うものであろう。そのような意味においてやや逆説的に言えば，このような方法ではあまりうまくゆかないということを公表するのは意味があるが，このような方法（うまくゆく方法）を用いた結果，よいということを公表してもそれほど意味のあることではない。しかしもちろん，事実上市場は完全市場ではない。

佐藤　保
（経済学部教授）

御園喜博著

『現代農業経済論
——小農経営の発展と変質——』

（東京大学出版会 1975年）

（一）

戦後におけるわが国の農民層分解論は，伝統的な二つの見解，すなわち両極分解論と中農標準化論（ないしは中農肥大化論）の対立を軸として展開されてきた。そしてその対立のなかから，とりわけ昭和30年以降の高度成長過程で析出されてきた上層農の性格規定をめぐって，いわば「第三の立場」（佐伯尚美氏）として，「あたらしい上層農」・「小企業農」（伊藤喜雄氏・梶井功氏）なる概念が提起され，一層議論に活気が与えられることになった。今日，この三つどもえともいえる論議は，必ずしもその結着をみているとはいえないが，それぞれの立場から，より具体的かつ詳細な実証研究が数多くうみだされ，分解論論議の内容は，ますます豊富になりつつある。

本書は，このような分解論の研究動向をふまえ，特に従来の研究が小農経営を一様に同質のものとしてあつかってきたことの反省のうえにたって，分解論論議をおぎない，より豊富に基礎づけることを意図し，「小農経営の発展と変質——ことにその現代的形態としての『企業的小農経営』の解析に重点をおいて現代日本農業の基本的な一局面を明らかにすることを課題」（は

しがきiii）とするものである。

（二）

本書の構成は次のとおりである。

はしがき

序　章　問題の提起——小農経営の発展と農産物価格形成，農民層分解の論理——

第一章　自家労働評価と労賃範疇の形成

第二章　家族労働力の自立化と小農経営の展開

第三章　企業的小農経営の理論と実証

第四章　企業的小農経営の水準と動向

終　章　課題と展望——むすびにかえて——

まず，序章では，本書全体を貫く問題意識が明らかにされる。つまり，著者は，「同じく小農なり小農経営といっても，そこには価値法則の浸透の程度のちがいやそれへの対応の差によって，競争形態やその次元，その水準，経営目標や経営採算方式などに関して，いろいろと内容や質を異にするものがあるし，またありうること，したがって小農経営についてもその質的な発展と変異の認識がぜひとも必要である」（7頁）ことを強調し，「商品経済，商品生産とその論理の展開・浸透の程度，その内実」，「自家労働評価，V範疇の形成・確立の程度と内容」，『「企業的」（小ブルジョア的）な発展の程度とその内実」（22頁）を基本的な指標として，小農経営を，（1）自給経済的（自給基調的）小農経営，（2）自給基調的な小商品生産農業経営，（3）順当な小商品生産農業経営，（4）「企業的」（小ブルジョア的）小農経営，の四類型＝段階に区分され（23～25頁），分解論，あるいは小農農産物価格論もこうした小農経営の質的発展と関連づけて取扱われるべきことを指摘される。

第一章では，戦後日本の小農経営内部において，自家労働評価と労賃範疇形成とが促迫されつつあり，しかも，農外労働市場の展開に伴う農業労働力と労働市場との交流の深化によって，「より直接的で客観的な基準が現実に身近に動きはじめ作用しはじめている」（111頁）ことが実証的に明らかにされる。すなわち，従来しばしば指摘されている製造業常用労働者賃金との比較よりも，農村通勤賃金，農業臨時雇賃金など，より直接的・現実的な各種農村賃金との比較によって小農経営の自家労働評価が行なわれ，それがまた小農経営における労賃範疇適用をいよいよ現実の問題とさせていることを著者は強調されるのである。

つづいて第二章では，自家労働評価の促迫と密接に関連した事態である家族労働力の自立化傾向の意義が考察される。著者は，一連の戦後改革を基礎とし，高度成長過程における農家労働力の著しい農外流出を直接的な契機として，家族労働力の「いえ」からの自立化がみられたが，それは必然的に小農経営自体の展開を促すことになり，①あとつぎとしての農村青年が個として主体的に農業就業を選択する動き，②あとつぎを中心とした積極的な経営参加や部門分担関係，部門分離独立化の動き，③家族協業の単純化，家族関係・父子関係の対等化ないし経済合理主義化の動き，がより具体的になりつつあることを，これまた詳細な事例を用いながら明らかにされる。

このような，家族労働力の自立化と前章で指摘された自家労働評価＝労賃範疇形成といった事態は，著者によれば小農経営の「企業的小農経営」への変質・発展といった展望を与えるものにほかならない。

第三章は本書の中心をなすものであり，序章で予備的に考察された著者独自の概念である「企業的小農経営」の理論的性格規定がより精緻に与えられる。その規定によると，著者の主張される「企業的小農経営」とは，①家族労働力の自立化，労賃範疇の形成確立，②農業技術高度化に伴う借入資本増大，金融市場との結びつきの深化による利潤認識の深まりと利子範疇の形成，③土地市場拡大による地代認識の深まりとその範疇形成，などの要因によって促迫され，「本質的には依然として家族労働にもとづく小農経営であるが，その内部で事実上，労賃・利潤・地代の三範疇を限定的な意味にもせよ機能的に分化・自立化した農民経営であ」（155頁）る。そして，こうした「企業的小農経営」への小農経営の変質・発展は，「資本主義経済体制——ことに独占資本主義，国家独占資本主義の体制のもとでは」，「小農経営の生きのびる唯一のみち」として「むしろ必然不可避の方向」であり「経済法則の律する必然のみち」（166～167頁）であることを著者は明言される。さらに著者は，日本における大規模農民経営（上層農家），すなわち2.0ha以上層（都府県）や農産物販売金額二百万円以上層などについて詳細な実態分析，経営分析を行ない，それらの農民経営が「『企業的小農経営』にほぼ該当する上層農民経営だといっておそらく大過ないであろう」（195頁）とされている。

第四章では，「企業的小農経営」の制約的側面が検討される。つまり著者は，「企業的小農経営」といえども，他産業と比較すれば，せいぜい「ごく零細な個人

経営の製造業にも及ぶか及ばぬ程度の小規模」(232頁)なものでしかなく，その経営内実においても，①三範疇実現・確保の不安定性・限定性（とくに労賃が現実的には相当低水準で評価されていること），②借入資本への依存度の高さ，③物的技術的基礎の不完全さ，④生産組織の補完，補強を不可欠とすること，などの不安定性，脆弱性を免れえないとされる。

したがって，「企業的小農経営」は資本家的経営に上向発展する内発力に乏しいといわねばならないが，著者はこれに国家独占資本主義下における現実的な上向制約条件——地価障壁，雇用労働依存の困難化，価格条件の不利性，技術体系の未完成など——を加えて指摘し，「企業的小農経営は企業的小農経営として成長・展開しても，今日の諸条件のもとでは，所詮そこにとどまる以外にないのではないか？　そしてそれが独占資本主義，ことに国家独占資本主義下にあらわれて成長・展開するものとしての，これら企業的小農経営の運命といえないであろうか？」(264頁) と自問されるのである。

なお，著者によれば，第三章，第四章をつうじた「企業的小農経営」の把握は，今日の上層農家を基本的には小農範疇をこえる形態にほかならない「あたらしい上層農」，「小企業農」と規定する見解とは明確に区別されるものである。

終章では，以上の論点を再整理，確認し，残された大きな問題として，「圧倒的多数を占める零細兼業農家——企業的小農経営への成長・展開からとり残され，しかも小農として自立することさえもできず，没落下降していく半プロ的プロ的兼業農家，あるいは『土地もち労働者』として滞留している多くの兼業小農民——の問題」(291頁) があることが指摘され，その包括的分析をまって，本書の意図も完成されるものであることが述べられている。

(三)

以上のように，本書は従来の農民層分解論が比較的看過しがちであった小農経営の発展・変質過程を詳細に追求する。特に，綿密に展開された統計的・事例的実証は説得力をもっており，今日の上層農家の一面をみごとに映しだしているといえる。また，固定した教義とは無縁の大胆かつ幅広い問題提起はきわめて興味深いものである。

しかし，問題提起が大胆であり，広範囲に及ぶだけに，そこにいくつかの疑問なしとしない。そこで，その疑問について，本書全体の理論的基準とされる小農経営の類型＝段階設定の問題と，それと関連する今日の上層農家の把握の問題を中心として，率直に述べてみよう。

著者によって「小農経営の内部的・質的な差異の観点からみた諸類型……またその論理的・実際的な発展段階」(25頁) として設定された四類型＝段階のうち，(1) 型類＝段階は「自給自足を基本とするものであり……商品化があってもそれは非恒常的，偶発的な剰余の少量販売のみであり，……家族員は家父長的な大家族制度ないし複合家族制度のもとにあり，……自家労働評価は労働市場・商品市場の未発達に照応してまったく進まない」(23頁) とされ，(2) 類型＝段階は「自給生産をなお本質として……商品生産は若干大量化しても……なお本質的には附加補充の域を脱しない……家父長的な『いえ』がなお支配し，……自家労働はいまだ意識的に評価されることなく，その評価ははなはだ未熟な段階にある」(23頁)，とされるものである。

はたして，このような存在は「資本（資本主義）の小農把握とそこへの浸透」(3頁) による発展・変質の類型＝段階として設定しうるものであろうか。それは，むしろ封建制下の農民経営として，本来的な小農範疇とは区別される存在として設定されるべきものではないだろうか。

この点は，著者が，本来農民層分解そのものの中から生成する資本主義を「外部資本主義」(25頁) として無前提に導入したうえで，その「規定と作用」(25頁) による小農経営の発展・変質を検討されていることと関連するように思われる。農民層分解の具体的存在形態によって特質が規定される資本主義の生成過程そのものから切り離された類型化が，本来典型的には封建的農民経営として設定されるべき存在をも，「小農経営の（同一社会構成体内部における）発展・変質」(12頁) の類型＝段階として設定することに帰着したのであると思われるのである。資本主義成立期において，農業における資本家的経営をふくめ，資本＝賃労働関係を「自生的」(60頁) に形成した，むしろそれこそが典型的である小農経営の発展と分解の様相をも，「外部資本主義の浸透と作用のあり方いかん」(25頁) による偏差として包摂する形で，四類型＝段階が一般的論理として措定されることは特徴的である。

実は，第一章以下に明らかなように，この (1)，(2) の類型＝段階は，商品生産の低位性と，家父長

的な「いえ」の存在によって特質づけられた戦前のわが国の農民経営の歴史的位置づけを意図されたもののようである。しかし，わが国においても，とりわけ(1)のような類型＝段階を資本主義下の農民経営の典型的な存在として設定することは無理であると思われるし，前述のような農民経営の特質が残存したことは，農民層分解が地主的分解として現われたような戦前日本資本主義の特殊な構造と不可分であり，その具体的存在形態から分離して，資本の農業支配のもとでの小農経営の類型＝段階として「理念型」(63頁)化することはできないだろう。著者が戦後の高度成長過程を念頭において設定したと思われる農民層分解発現・進行の諸条件についても同様であり，それは分解の具体的様相の差異によっては，必ずしも妥当性を有するものとはならないだろうと思われる。

以上のような類型＝段階設定の方法の問題性は，著者の今日の上層農家の把握にも影響していると思われる。すなわち，農民層分解の具体的存在形態から切断されて抽象的に措定された小農経営発展の一般的論理にほかならない四類型＝段階の「最後で最高の発展段階」(53頁)に今日のわが国の上層農家を位置づける論法が，それを，基本的に「小農から資本家的経営に至る中間の過渡的形態」(54頁)としての性格をもつ「企業的小農経営」なる類型＝段階として把握することに結果したと考えられるが，はたして，このような類型＝段階設定に基づく把握が，今日の上層農家の性格を全面的に反映しうるものであろうか，この点疑問に感じられるのである。

まず，著者の「企業的小農経営」に関する理論的規定自身が，すでに問題をふくんでいたといわなければならない。

著者によると「企業的小農経営」とは小農経営でありながら，事実上賃金・利潤・地代の三範疇を形成・確立している点でそれまでの小農経営と明確に区別される類型＝段階であり，「企業的」なる形容を冠する根拠もまたそこにあるとされる存在である。

ここで，著者により「企業的小農経営」における三範疇自立の根拠とされるものは，その段階に至ると農産物価格に資本利子・土地価格利子がふくまれるという点であった。しかし，著者は，同一時点における小農経営相互の質的差異を強調されるのであるから，国家独占資本主義の時代においても，すべての農民経営が「企業的小農経営」であるということではないだろう。著者自身，それは「今日析出されている上層農家」(45頁)であるとされ，それに「より低い水準で自家労働を評価し，また特に資本利子・地代等の評価と算入をすることがない」(5頁)中・下層農家を対置されているのである。とすれば，通例的に農産物価格の規定は後者の中・下層農家によるものであるから，「企業的小農経営」に存在するのは，そのようなC＋V水準での価格決定を前提としての擬制的な利潤・地代部分一般であり，小農経営が「企業的小農経営」に展開したことが，価格決定機構を変化させ，資本利子・土地価格利子を要求・追加せしめたからのように設定することはそもそもできないだろう。

このような類型＝段階設定にもとづく把握の問題性は，今日のわが国の上層農家の実態をみるとき，一層明らかである。

まず，三範疇形成の前提である労賃"範疇"形成についての問題である。

確かに，著者の指摘されるとおり，高度成長過程を通じて自家労働評価が進展しつつあるといえるが，それはどの程度の内実をもちうるものであろうか。この点で興味深いのは，著者によって「表8」，「表9」として掲げられた，階層別の自家労働一日当り農業所得の製造業常用労働者賃金，産業日雇賃金，農村通勤賃金，農業臨時雇賃金に対する割合(104～107頁)である。この表からは，著者が指摘されるように農業所得が各種賃金を上回る傾向と，それが昭和42～43年を頂点として鈍化し，むしろ下回る傾向さえ一般化しつつあることが読みとれる。すなわち，労賃"範疇"は年々確固たるものとして確立されつつあるのではなく，米価引上げの頂点を境として揺ぎつつあるといえるのである。このことは，農産物価格条件の変化によって労賃"範疇"形成の度合いも変化しうること，および，第四章の指摘のように，その水準が低位であるばかりでなく，内実としても，決して安定的に確保されたものではないことを意味する。とすれば，このような労賃"範疇"を基礎とする利子・地代"範疇"の不安定性はいわずもがなであろう。

労賃"範疇"形成の実態は，今日の上層農家にとって擬制的な意味での三"範疇"も，決して安定的に確立されているとはいいがたいことを示しているのである。

次に，家族労働力の自立化と小農経営の発展・変質との関係の把握についての問題である。

事実関係として，家族労働力の自立化に伴う個の確立，家族協業の変化は，著者が引用されている梶井功氏の指摘のように，「『いえ』の農業から離れるあとつぎ

をなんとか『いえ』につなぎとめるための試み」(121頁)としての性格をつよくもつものであり，こうした関係をとびこえて家族労働力の自立化傾向を小農経営にとって積極的にのみ評価することはできないだろう。また，あとつぎが自立化し，家族協業のあり方をかえ，経営の一部門を独立的に担当しうるとしても，その場合の経営内容は，零細土地所有を前提する限り，具体的にはかなり特殊な作目にならざるをえないのであって，基幹部門にまでそうした傾向を一般化することは困難であるというべきであろう。つまり，土地所有の制約を回避したまま，世帯主の経営から分離・独立する経営部門はどうしても，その制約をうけにくい高度に集約化され，商品化された部門に限定されざるをえないのである。具体的には著者によって「ランダム」(143頁)にとりあげられた養魚，花き栽培，きのこ栽培，施設園芸といったものが，それにほかならない。それはとうてい基幹作目には及びえないのである。

事態がこのようである限り，家族労働力の自立化を小農経営の積極的展開に結びつけることには，なお慎重にならざるをえないように思われる。

以上の二点からもうかがわれるように，高度成長過程をつうじてあらたに上層農家に加えられた性格を，小農経営のあらたな発展段階への積極的展開としてとらえることは疑問に思われるのである。

この点では，著者が第四章において指摘されている関係，すなわち小農経営の「企業的小農経営」への展開条件，その資本家的経営への上向阻害条件が，実はともに「国家独占資本主義による資本の強蓄積と経済の高度成長」(266頁)によって規定されたものである，という関係が，より強調されなければならないかに思われる。すなわち，この関係は加えて著者により「企業的小農経営」として把握される今日の上層農家の不安定性・脆弱性を規定し，さらに圧倒的大多数の農家が小農経営として存在すること自体をも脅かすものである。それは具体的には大多数の農家を兼業化，脱農化させ，その傾向を徐々に上層にまで波及させるという形をとるものといえる。この結果，上層農家は，規模拡大を迫られながら小農経営としてふみとどまるか，脱落して兼業化のみちを進むかの選択を余儀なくされるといえよう。このような基本関係をふまえるなら，上層農家の性格規定において，国家独占資本主義の全体構造との関連を基礎におくことは当然として，さらに経営成果についても，その量的比較のみならず，それ自体の質的意味にも留意すべきであるかに思われる。そして，このような視点からするならば「企業的小農経営」なる類型＝段階設定にもとづく著者の今日の上層農家把握は，実態の一面を鋭く突くものでありながら，必ずしもその全体を反映したものとはいえないように思われるのである。

最後に，このような著者の「企業的小農経営」としての上層農家把握が，結局それを過渡的二面的性格をもつ「中間層＝中間階級」(268頁)であるとする階級規定と密接に結びついていることを指摘しておきたい。この「中間層＝中間階級」という規定は，分解論論議の原点とどのように関わるものであろうか。この点も検討を要する。

(四)

以上のように，本書はなお詰められるべきいくつかの問題を含んでいる。しかし，前述のように豊富な実態調査と意欲的な問題意識に支えられた本書は，多くの示唆に富むものである。この拙い評も，著者の問題提起に触発されたものにほかならない。

なお，本書の残された問題を解析すべき「後半」部分が，早い機会に公刊されることを切望する次第である。

佐藤　鉄郎　(大学院経済学研究科修士課程)
寺出道雄　(大学院経済学研究科修士課程)